

1. 区債権の未収金対策について
2. 中野駅周辺まちづくりについて
3. コロナ禍での経済政策について
4. 自治体 DX と学校教育 DX について
5. その他（JR 東中野駅西口線路沿いの桜並木について）

令和3年第3回定例会におきまして、立憲民主党・無所属議員団の立場から一般質問をさせていただきます。質問は、5のその他で JR 東中野駅西口線路沿い桜並木の件について伺います。どうぞよろしくお願い致します。

はじめに、

1. 区債権の未収金対策について
- 伺います。

今年8月2日に区民委員会で報告された「令和2年度までの区債権の状況と令和3年度における収入率向上に向けた取組について」によると、国庫支出金等債権管理対象外の歳入を除く、区全体の収入未済額は約52億円で、前年度から約1億5千万円の圧縮、不納欠損額は約11億円で、前年度から2億円の増となっています。また、収入未済額の8割は特別区民税、国民健康保険料、介護保険料の主要3債権で、約41億円とのことでした。

今回の報告によりますと、特に注力してきた滞納繰越額28万円以上の高額滞納者に対して財産調査件数を拡大する、督促状の早期発付を行うなどの対策が実を結び、約1100人いた高額滞納者を約900人まで減少させ、担当部署の方々の努力が報われた形となりました。その結果、現在、未済額の残高としては約11億円程度まで減少し、そのうち28万円未満の少額滞納者分の金額はこの11億円のうち約9割を占めています。件数は約1万件とのことですが、高額滞納者の件数に比べたら桁が一桁違う感じで、かなりの人海戦術が必要となってきます。

わが会派の酒井たくや副議長も平成29年9月の決算特別委員会でお話されていましたが、未収金対策は財源の確保と税の負担の公平性の観点からも非常に重要であると考えております。短期

的に人的リソースを投入することで、現年度分の収入未済額を大きく減らし、あとは滞納対応に注力していけばよいと考えます。まずは今、特に主要3債権の債権回収にかかる短期的な人的リソースの集中が急務であると考えますが、いかがでしょうか？伺います。

→（区長答弁）令和2年度の主要3債権の収入未済額は約41億円で、特別区民税の収入未済額を約1億5千万円減少させるなど、一定の成果を上げている。今後の未収金対策については、構造改革実行プログラムの中で債権管理体制の強化として取り組む。債権管理対策会議を中心に全庁的に検討し、主要3債権を中心とした体制強化を進める。

また、中野区には中国人や韓国人などが特に多く住んでおりますが、その次に多いといわれているベトナム人やネパール人には、所得税は理解できていても住民税に関しては理解していただけないところがネックとなっています。現在、外国人の滞納者は約3000人で、滞納額は約3億円ですね。そもそも母国に住民税の概念がない外国人に対して、しっかり必要性の説明をしていかない限り、外国人人口の増加とともにこの滞納額は増える一方であると考えます。令和2年度は、新規事業として、在住外国人のための多言語生活ガイドブックを作成し活用を図っていることは評価します。一方で、それでは納税の仕組みについての記載が不十分であるため、外国人が読んでもわかる納税の必要性などを記載したハンドブックなどを作成し、制度周知を徹底していくべきと考えますが、いかがでしょうか。伺います。

→（区長答弁）母国に住民税などの制度がない外国人に対しては、まず制度をわかりやすく伝え、理解していただくことが重要と考えている。今年度の取り組みとして、ネパールやベトナムなど住民税の制度がない外国人の方々を対象に、住民税や国民健康保険料に関するハンドブックを作成し、町会などの協力を得て、制度の周知を図り、納付につなげていく。

また、タブレット活用なども進んでいる中、我が会派が以前から提案してきた、外国人相談窓口の設置や、外国人専門相談なども実現させることが、収入率向上を加速させる手段のひとつと考えますが、いかがでしょうか。伺います。

→（区長答弁）在住外国人の日常的な相談は、国際交流協会が行っているが、総合的な相談の在り方については、これまで他区の相談窓口状況を調査するとともに、やさしい日本語の活用なども含め検討を進めている。区は昨年度より、税務課や保健医療課をはじめ、各窓口等において、行政手続きや各種相談業務に活用できるAI多言語通訳システムを導入している。また今年度が

らはやさしい日本語の習得を目的とした職員研修を実施することで、各職場における在住外国人に対するきめ細かい相談体制を図っている。在住資格など、専門的な相談の必要性も含めて、在住外国人に対する医療・福祉・出産・子育てなど、総合的な相談機能については今後の課題として捉えている。

現在中野区は、特別区民税・都民税は口座振替で徴収できます。また今年の3月からは、住民税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料が PayPay などのキャッシュレス決済システムで支払えるようになりました。利用者はまだあまり増えていないと聞いていますが、人を増やして人海戦術的に対策を講じることと並行して、このような ICT を駆使した債権の一元管理や回収手法のさらなる検討を進めていかなければなりません。

ただ、単にキャッシュレス決済ができる、口座振替ができるだけでは、債務者とのつながりが常設的にできるわけでもなく、債権回収率の向上にはあまり直結しないと考えます。先ほどの体制強化の検討とは別に、督促や催告がネットや電話回線を介したメッセージで即座に送ることができ、未払い者からもメッセージが受け取れ、通告を何回行っている状態かがわかるなど、ICT を活用した新たなサービスの導入が急務です。23区内でも品川区や渋谷区、港区などが何らかの形で銀行口座と連携したサービスを導入し、実績を上げていると聞きます。債務者との双方向連絡が大きな強みとなりうる債務ステータス管理などが可能な新たなサービスを導入し、一気に債権回収を加速させるべきであると考えますが、いかがでしょうか？伺います。

→（区長答弁）現在、区では住民税の徴収に当たってデジタルツールを活用し、区民に対して効果的にアプローチする手段を検討しているところ。来庁不要で区民との双方向連絡可能な、より利便性の高いサービスの提供を視野に入れて検討を進める。

限られた人的リソースの中で、更なる未収対策を加速させ、このコロナ禍の不安定な状況の中で少しでも多くの財源を確保していくことが、より良い区民サービスにつながっていくはずです。ぜひとも前向きな検討と実現をお願いし、次の質問に移ります。

つぎに、

2. 中野駅周辺まちづくりについて

伺います。

中野駅周辺のまちづくり事業は現在11もの事業が並行して進められています。区役所・サンプラザエリアの再開発となる中野四丁目北口地区の第一種市街地再開発事業や中野駅新北口駅前広場の街路事業、駅西側南北通路や橋上駅舎事業、中野区役所新庁舎整備事業、囲町の東西市街地再開発事業など、多岐にわたっています。まだ都市計画決定がされていない事業もありますが、多くの事業が何らかの形で並行して進められています。

2012年に中野セントラルパークが開業し、キリンや栗田工業ら大手企業がテナントとして入居、四季の都市（まち）全体としては東京警察病院が完成、翌年には明治大学や帝京平成大学、さらには早稲田の学生寮も完成しました。このことで昼間人口は2万人増えたといわれています。実はこの時、中野駅の西口改札ができるという話もあり、大手企業や大学も、いずれは西口改札が、と期待しながら四季の都市（まち）に入られたとも伺っております。

この中野駅周辺まちづくりでは、すでに完成している中野2丁目のコーシャハイムが約200戸、2024年完成予定の中野2丁目の住宅棟には約400戸、今のところ同時期に完成予定の囲町東地区のビルには約700戸、2029年に完成予定の中野サンプラザシティエリアのシンボルトワーにできるレジデンスには約700戸、まだ都市計画決定されていないが中野四丁目西地区に計画されている集合住宅や、現在土地区画整理事業が進んでいる旧桃丘小学校跡地もおそらく集合住宅となり、このあたりの部屋数を加味すると、2000戸から3000戸が増え、2012年以降の昼間人口2万人の増加に加え、さらに昼間人口2万人、夜間人口も1万人増えるという試算です。今建設中の西口改札も、そして周辺の集合住宅も出来上がったと仮定した場合、JR中野駅全体はこの昼間人口の増加に耐えうる処理能力があるかどうか、伺います。また駅周辺の道幅や人流密度など、どのような試算で安心安全な歩行空間が担保されようとしているのか、合わせてお教えてください。

→（区長答弁）中野駅周辺まちづくりにあたっては、国土交通省の大規模開発地区関連計画交通マニュアルに基づいて現状交通量に、開発に伴い生ずる交通量を追加して算定した将来交通量を推計し、主要な交差点および歩道の安全性の計上を行っている。中野駅西口改札においても、将来、交通量をJR東日本と共有したうえで、橋上駅舎の計画を進めており、問題は生じないとしている。なお、駅周辺道路については将来交通量によって主要な歩道部分での歩行者サービス水準を算定し、自由に歩行が可能な水準を確保できることを確認している。

この西口改札の完成は、バリアフリー化も含めて、周辺企業や学校の通勤通学や来街者、区民の

方々が熱望してきたものです。しかしながら、中野駅の橋上駅舎や西口改札の設計、周辺の西口広場、さらには中野サンプラザシティの概要検討の時期には、まだ昨今の新型コロナウイルスは発生していなかったはずで、有事の際、ロックダウン対応や隔離政策、いざというときに空地がワクチン接種会場にできるなどの取り組みが議論されていたり、すでに実施されている国や地域もある中で、中野駅周辺におきましては、こうしたことにも対応可能な、公共空間等を柔軟に活用できるようルール作りが必要であると考えられますがいかがでしょうか？伺います。

→（区長答弁）中野駅周辺における公共空間活用の在り方や、安心安全の取り組みについてはエリアマネジメントで検討すべき重要なテーマであると考えている。今後設立予定の中野駅周辺エリアマネジメント協議会の中で、具体的な検討をすすめる。

人口減少の傾向が見え隠れしていた前区政の時代、進められてきた学校の統廃合で小中学生が通う学校のキャパシティが大きく減ってしまった中で、これからの5年10年、同時ではないにしても、子どもたちがこのエリアでかなり増えることは容易に想像できます。今回の再開発にかかわる中野駅周辺の小学校区は、駅の南側は桃花小学校、北側は平和の森小学校となります。また駅南側も北側も中野中学校の学区となりますね。区として、今回の一連の中野駅周辺まちづくりにおいて児童や生徒の増加数を想定し、それぞれの学校で、増加した児童や生徒を受け入れられるだけの余力をちゃんと確保しているのでしょうか？文部科学省は、小学校の学級編制の標準を35人に引き下げますが、新たに建設される平和の森小学校のキャパシティは、児童が増えて、さらに35人学級となるあたりは想定をされていらっしゃるのでしょうか？伺います。

→（教育長答弁）教育委員会事務局では、中野駅周辺まちづくりについて、関連部署との情報交換を密に行い、周辺の小中学校についても再開発等で変化する生徒数などを踏まえながら、計画的に進めている。周辺まちづくりの影響ならびに35人学級の運用を踏まえた学級数の将来推計を考慮しながら、基本計画を進めているところ。

大都市や再開発エリアの周辺は、光と影が顕著に現れることがあります。名古屋テレビ塔の久屋大通の一本裏道や、六本木駅周辺の路地裏など、犯罪などが多発して治安が悪くなることが多々あります。夜間人口も1万人増え、賑わいを見せていくであろう新たな中野駅周辺の施設の外側に位置する中野2丁目・千光前通りや中野5丁目・打越エリア、中野3丁目・桃園エリアや中野4丁目西側の東高円寺エリアなどの治安の悪化が心配され、にぎわいも薄れていくことが懸念されます。再開発エリアのすぐそばに位置する商店街のにぎわいを高めたり、街の明かりの強化や、

防犯カメラなどのさらなる設置などで予め防犯力も高めておく対策が必要だと思いますが、いかがでしょうか？伺います。

→（区長答弁）中野駅周辺における市街地再開発事業が具体的に進展する中、これらの事業の完成を見据えながら各地区周辺部のまちづくりについても検討を進めていくことが重要。具体的には、中野2丁目周辺の市街地再開発事業地域周辺部のファミリーロードや千光前通り周辺のまちづくりについて、再開発エリア型の賑わいの連続性や安心安全、防犯防災といった観点を含め、権利者や地域とともに、まちづくりの検討を進めていく。また中野3丁目土地区画整理事業区域周辺や、中野5丁目のまちづくりについても具体的な検討を進めていく。

現在の中野駅周辺には大型ビルがそれほどなく、空とビルとビルが織りなす空間や、ウォールに囲まれた空間を意識したことは少なかったと思いますが、現在進行中の中野駅周辺まちづくりすべてが収束に向かった場合、ビルの壁面や屋根ありの空間などの景観構成だけでなく、複数の建造物により多くの空間が生まれます。中野駅の橋上駅舎をはじめ、中野2丁目、3丁目、4丁目はそれぞれ市街地再開発などで大きな変化を遂げ、中野サンモールやブロードウェイ、自慢の繁華街・飲食店街のある中野5丁目を加えて、それぞれの特徴や良さを引き出しつつ、俯瞰して見た場合に、全部が「中野らしい」と思えるような横串の統一ブランディング、いわゆるエリアマネジメントが大切であるということは、何度も申し伝えて参りました。そこに概念として加えなければならないのが、新たに生まれてくる空間のマネジメントです。

駅と目的地との程よい距離感を保つことは来街者のワクワク感を生み出します。ディズニーランドや鎌倉・鶴岡八幡宮、ブロードウェイもある意味そうですね？残念ながら、新しくできる中野駅の南北通路と新たなサンプラザシティは妙に近く位置しているため、来街者にそのワクワク感をどのように感じていただくのが大切です。そこで先ほどお話しした、空間マネジメントの考え方です。物理的な距離は短いが、中野駅と中野駅周辺から生まれた空間をうまく活用し、ICT技術で中野のサブカル的なコンテンツをバーチャル空間に配す、タイムリーなエリア情報を空間に映すなど、空間に有益な情報を降らす仕掛けを取り入れて気持ちの醸成を図るなど、空間マネジメントの要素もエリアマネジメントの検討内容に加える必要があるかと思いますが、いかがでしょうか？伺います。

→（区長答弁）中野駅新北口エリアでは、拠点施設整備における施工予定者の施設計画の中で、駅からホールにつながる導線にさまざまなイベントや情報発信の仕掛けが提案されている。エリ

アマネジメントの観点からも、他地区の検討事例も参考にしながら、にぎわい創出の具体的な取り組みの一つとして検討する。

サンプラザシティの新たなランドマークが出来上がるまで、あと7年から8年かかります。その間、中野駅周辺はいたるところで工事が進み、いつか中野サンプラザや区役所なども解体に至ります。ランドマークを失い、区民や商店の気持ちは落ち込みがちです。そこで、変わる前の今の中野駅周辺を3D技術やドローン技術などを活用したデジタルデータでネット上にアーカイブしていただきたいのですがいかがでしょうか？特に現在の中野サンプラザは三次元で現物のように作ったうえでステージや自慢の音響なども再現し、過去のコンサート映像などの配信、アイドルのリアルタイム有料コンサートなども行え、アバターとしてライブに参加できるなど、アイドルコンサートの聖地としての地位も保ち続けられます。将来的にバーチャル渋谷のようなサイバー上の街づくりができると、コロナ禍でもネット上に展開されている中野に遊びに来ていただけると思うのですが、いかがでしょうか？伺います。

→（区長答弁）中野サンプラザの歴史などをアーカイブする取り組みについては、中野駅新北口駅前エリア拠点施設整備の施工予定者が、文化芸術等発信拠点の形成のひとつとして提案しており、今後具体的に検討を進めるものと考えている。区としても、中野の文化振興の観点から関連部署とともにその検討に関与してく。

バーチャル中野を作っておけば、アール・ブリュットのバーチャル美術館、サイバー中野区伝統工芸展などにも利用でき、ネット上で中野の文化を常に発信できます。中野区として構築し、中野駅周辺エリアマネジメント組織に事業ごと引き継ぐなどすれば、将来の中野駅周辺は、リアルもバーチャルもどちらからも情報発信が可能となります。ぜひとも前向きなご回答をお願いして、次の質問に移ります。

続きまして、

3. コロナ禍での経済政策について

伺います。

中野区独自のプレミアム付き商品券の発行、そして区内飲食店のテイクアウトやデリバリーの支援、中野の逸品グランプリのオンラインでの復活、キャッシュレス決済キャンペーンなど、わが会派が提唱してきたさまざまなコロナ禍における経済対策事業を進めていただいたことに深く感

謝しております。また、産業経済融資や感染症対策、クラウドファンディングなどで支援費を獲得するなど、引き続き対策を推し進めていただきたいところでございます。

しかしながら、まだコロナに影響されて経済は下降の一途をたどり、中野区内の事業者の倒産も増えつつあります。今年の6月、東京商工会議所中野支部が行った「緊急アンケート調査」によりますと、「コロナで大きな影響を受けた」と回答した事業者は、旅客運送業や飲食店が90パーセント以上、卸売業や貨物運輸業も80パーセント以上という結果となっています。同時に、前年に比べて業績が非常に悪化した、やや悪化したという回答も多く、区内の事業者や飲食店は本当に疲弊していることがこのアンケートで伺えます。さらには助成金や補助金の申請なども課題として多く挙げられています。

新型コロナに打撃を受けた企業や商店に対して、国や東京都、中野区としても助成や無利子貸付など、さまざまなメニューが用意されています。区内の経済団体や金融業者もよろず相談やICT専門家助言コーナーなどいろいろな相談窓口を開設しています。しかしながら「幅広く用意されているコロナ関連の助成金などがあまり活用されていないのが実情」と区内金融トップがお話されており、区内の零細企業はこのコロナ禍で大変困っているが、実はさまざまな助成や補助があることが伝わっていないことがわかりました。使える助成をちゃんとほしい方に伝えることが急務です。先日、耐震助成などの情報が全戸配布され、あたらな相談も区に届いたと聞きます。区内の零細企業のほとんどは区内在住者であるという数字もでていますので、区内全戸に対して、国や都、区のコロナ関連の事業に対する助成金関連をまとめたチラシを配布する、区報に事業者向けコロナ関連助成金を掲載する、区のウェブでも特集を組む、区関連の建物や区の掲示板に常時張り付けるなど、区民に対してあらゆる手を尽くして周知徹底すべきだと考えますがいかがでしょうか？伺います。

→（区民部長）経済支援策について、事業者向けチラシの全戸配布の予定はないが、経済支援策の広報については、これまで区報での周知、区のホームページにまとめて情報を掲載するなどに加え、区本庁舎や産業振興センター、区内金融機関等でのチラシを置くなどで周知を図っている。今後も支援を必要としているすべての区内事業者に対して情報が行き届いていくよう、提案のような内容も含めて、周知方法についてはさらに工夫する。

感染状況に配慮しながらも、停滞していた経済を再び動かし始めなければなりません。事業者や飲食店らを支援することは必須、消費者のお財布も助けていかなければなりませんし、アフター

コロナの反動需要も予測されます。キャッシュレス決済キャンペーンが、まさに今、絶賛実施中だと思いますが、令和2年第4回定例会の一般質問でもキャッシュレスによるポイント還元事業の実施と並行して、中野区独自のプレミアム付き商品券をデジタルチケットで実現するための仕組みづくりも考えておくべきとお伝えしました。中野の経済再生に拍車をかけるべく、年末辺りには、やはり再度プレミアム付き商品券の発行や、キャッシュレス決済キャンペーンなどの経済政策を行うべき、補正予算を組むべきと考えますが、いかがでしょうか？伺います。

→（区民部長）新型コロナウイルス感染症拡大での新しい日常において、地域の経済活動の活性化を図っていくためには、非接触型のキャッシュレス決済を活用した経済対策は、今後も有効であると考えている。現在のところは、昨年度のような紙のプレミアム商品券の発行は考えていない。しかしながら、現在9月末までの予定で実施しているキャッシュレス決済推進事業を実施しているところであり、その実施状況を踏まえて、さらなる経済対策についても検討を行っていく。

また、コロナに起因し、商売をやめてしまったお店が空き店舗となっています。中野区では現在、空き店舗を活用するための助成などは用意されておりますが、もともと店舗と住居が一体化している建物に関して、店舗と住居の入り口を分けるための助成などは設定されておられません。まずは区として、空き店舗としては見えていない物件も含めてどの程度が、このコロナ禍でいわゆるカラとなってしまった店舗なのかを一軒一軒訪問し、シャッター商店となった理由やこれからどうしていきたいのかなどをヒアリングする調査を早急に進めるべきであると考えますが、いかがでしょうか？またその中で「店舗にして貸し出したいが、居住スペースとの分離が難しい」と答えた家主に対して何かしらの助成金が見えるよう、新たに「店舗化改築助成」を加えるべきだと考えますが、いかがでしょうか？伺います。

→（区民部長）ご提案のような個々の店舗への店舗化改築助成は個人の財産形成に資するため慎重な検討を要すると考えている。現在、商店街を対象とした空き店舗対策に活用可能な助成として、東京都と区の補助制度があり、商店街チャレンジ戦略支援事業、商店街空き店舗活用制度があるので、活用頂きたい。空き店舗をはじめとする商店街の状況などに関しては今後とも把握に努める。

コロナ禍である今、そしてアフターコロナにおける経済政策が急務であるため、提案させて頂いた支援策を前向きに進めて頂くことを強く願い、次の質問に移ります。

つぎに、

4. 自治体 DX と学校教育 DX について

伺います。

政府が進める「GIGA スクール構想」によって、中野区内の小学校、中学校に 1 人 1 台の端末が配られ、オンライン授業も ICT を活用した学習環境も一気に加速し順風満帆に見えますが、まだまだ実運用には程遠いですよね。わが会派の森議員の一般質問にもありました通り、脆弱なネットワークインフラのためになかなかデジタル教材の活用が行えていないのが現状です。校内でのタブレット授業を行う際に、特にインターネットで外部コンテンツを閲覧する場合には中野区が市内インフラとして使っているインターネット回線の一部を介していることから、各校で同時に行われるなどした場合には市内のインフラがパンクする可能性がありますよね？校内インフラを整備するのとは別に、今後、自治体 DX を強く押し進めて行く為には庁舎が今契約しているインターネット回線の帯域を分離する、市内インターネット回線と学校で使用するインターネット回線そのものを分離するなど、対策を講じなければならないと考えますが、いかがでしょうか？伺います。

→（教育長答弁）学校のオンライン授業などでインターネット回線を利用する場合、現状の区の統合ネットワーク環境の改善が必要となる。統合ネットワーク環境上でインターネットの接続に当たっては、区のセキュリティクラウドを介する必要があるが、区の意向で自由に増強することはできない。このため、既存の統合ネットワーク環境とは別に、学校のインターネット環境を整備する必要があると考えている。

コロナ禍で、これからの授業の在り方を考える際、児童や生徒が在宅でオンライン授業を受けられる状態に環境整備を積極的に考えていかなければならないと思います。各校で同時にオンライン授業を実施すると仮定した場合や、家で受けられるオンライン授業を実施しようとした場合、今考えられるボトルネックはどこで、解消するためにはどのような手を打たなければならないのか、区の見解をお聞かせください。

→（教育長答弁）現在、各学校から接続されるインターネット回線の通信では在宅の児童生徒に向けたオンライン授業は、ストレスなく実施するためには十分な環境とはなっていない。対策としては、学校の学習系ネットワークについて、区役所の庁舎内を経由しない直接のインターネット回線を整備していくことが必要。既存の回線を使わないインターネット回線を検討する。

また、GIGA スクールの環境が整いつつある今、自治体 DX と並行して学校教育 DX を強く押し進めなければなりません。デジタルトランスフォーメーションとは革命であり、単なるデジタルシフトではありません。学校側の必要な人材として、インフラに長けた IT スペシャリストというよりも、どの授業にどのような動画コンテンツが最適なのか、この分野の学力を向上させるためにどんな ICT 授業をすべきなのか、などを考えることができるスキルセットが求められます。強化すべき人材は、コンテンツプロデューサー的な観点を持ったカリキュラムコーディネーターが必要であると考えますが、いかがでしょうか？伺います。

→（教育長答弁） G I G A スクール構想の導入部分では、 I C T 機器の利用方法や環境整備などの支援が求められていた。これからは多々あるコンテンツの中からよりよいものを活用して、最適な学びにつなげたり、教室にしながら子どもたちが地域や社会と交流し、学びを広げたりできるよう、ICT をより効果的に活用した新しい授業デザインがしてくれる人材が必要である。中野区の児童生徒ひとりひとりの可能性を最大限に引き出せるよう、教育経験のある教育情報化推進員 1 名が各校を巡回している。今後、さらにそのような人材を多く活用し、学校を支援していく。

中野区の情報システム側が、いつ何時、どのくらいのデータ量を通す行内インフラが必要となるのか、どの時間帯にどの程度インターネット回線の帯域を使うのかなどが初めて仮説を立てられると思いますし、学校教育 DX がやっとスタートラインに立てて、子どもたちの ICT による教育を加速せられることを信じて、最後の質問に移ります。

最後に、

5. JR 東中野駅西口線路沿いの桜並木について

伺います。

令和元年第 4 回定例会で「 J R 東中野駅西口線路沿い桜並木の今と未来について」伺った際、酒井区長は「桜並木の適切な維持管理ができるよう J R と粘り強く協議を進めてまいります。また今後、桜山通りの景観のあり方についても検討していきたいと考えております」とご答弁頂いておりますし、令和 3 年 2 月の予算特別委員会でも「除草しなければ栄養が桜に行き渡らずに雑草に取られてしまうが、寿命を全うさせてあげられるよう除草作業を年 2 回に戻していただくことを強く希望する」との質問に対し、公園緑地課長は「菜の花の種まき前と花が終わった後に除草することで桜の枝に巻きつく雑草を防ぐことができる。そうした考え方の下で J R 東日本と調整

をしていきたい」とご答弁を、また「住民の多くはこの桜並木を今後どのように後世に引き継いでいくのかを区やＪＲ東日本と話し合いたいと話している。そうするべきでは？」という質問には「地域との話し合いの場についてはＪＲ東日本の参加が必要不可欠であり、今後もＪＲ東日本に働きかけをしたい」とご答弁を頂いています。

その桜並木の線路側のり面が今、どのような状態になっているのか把握されておりますでしょうか？桜の幹ものり面もすべて雑草に覆われていて、蚊やねずみが大量発生してしまっています。年２回の除草はいつ実施するのですか？そして、この桜山通りやこの桜並木の将来像を中野区と近隣住民で話し合う機会を設けていただけるのはいつとなりますでしょうか？区長の答弁と、即座の除草作業の実施を求めます。

→（区長答弁）ＪＲ東中野駅西口線路沿いの桜並木については、年２回の除草を行うことで、ＪＲ東日本と同意している。今年度はＪＲ東日本から、東京オリンピック・パラリンピックの終了まで作業を控えたいという求めがあったため、除草作業は菜の花の種まき前の１０月に実施をすることになった。桜並木はＪＲ東日本の敷地内にあるため、桜並木の将来について住民と話すには、ＪＲ東日本の参加が欠かせない現状がある。地域の話合いの場に参加するよう引き続き働きかける。